

本県経済の地域構造

1. 最近の経済動向

我が国の経済は昭和49年度に戦後初のマイナス成長(△0.2%)を記録したあと、ゆるやかな景気回復過程に入り、50年度は3.6%の成長となり、51年度以降54年度まで5%台で推移したが、55年度は前年度に引き続き第2次石油危機の影響を受け4.5%となり、景気にかげり現象がみられた。

本県経済もこのような状況を背景とし、50年度にマイナス成長(△0.7%)を記録したあと、51年度5.7%、52年度7.6%、53年度9.2%、54年度5.0%と景気回復傾向をみせていたが、55年度は素材型製造業の不振などが目立ち3.0%の成長にとどまった。

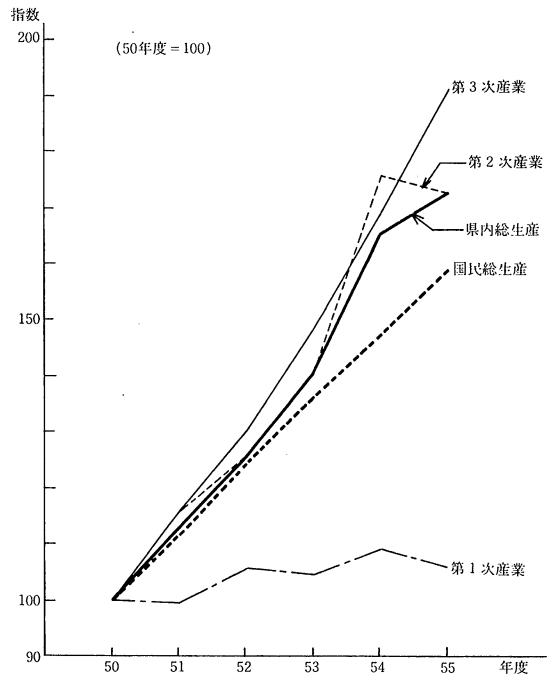
次に、昭和50年度から55年度までの経済規模の拡大状況を見ると、国民総生産は名目で151兆7,970億円から240兆6,470億円へと1.59倍に、県内総生産はこの間に1.73倍へと国よりも高い伸びを示した。このため、県内総生産の対全国シェアも1.8%から2.0%へと拡大した。また、県内総生産を産業別にみても、50年度を100として55年度は第1次産業が106.0、第2次産業が172.5、第3次産業が191.2となっており、第2次産業・第3次産業が高い伸びとなっている。

2. 地域別県内総生産

(1) 概況

昭和55年度の県内総生産を地域別にみると、県北平坦地域1兆7,007億円、県北山間地域3,923億円、鹿行地域6,763

図一 1 経済規模の拡大状況



億円、県南地域1兆679億円、県西地域9,022億円であった。50年度、55年度を比較すると、鹿行地域が県全体に占める構成比を12.7%から14.3%へと1.6ポイント上昇させたほかは、ほぼ同じような構成比になっている。これは、この5年間でみる限り、地域間に経済成長の差異がそれ程なかったことを示している。

表一 1 地域別県内総生産

(単位: 百万円, %)

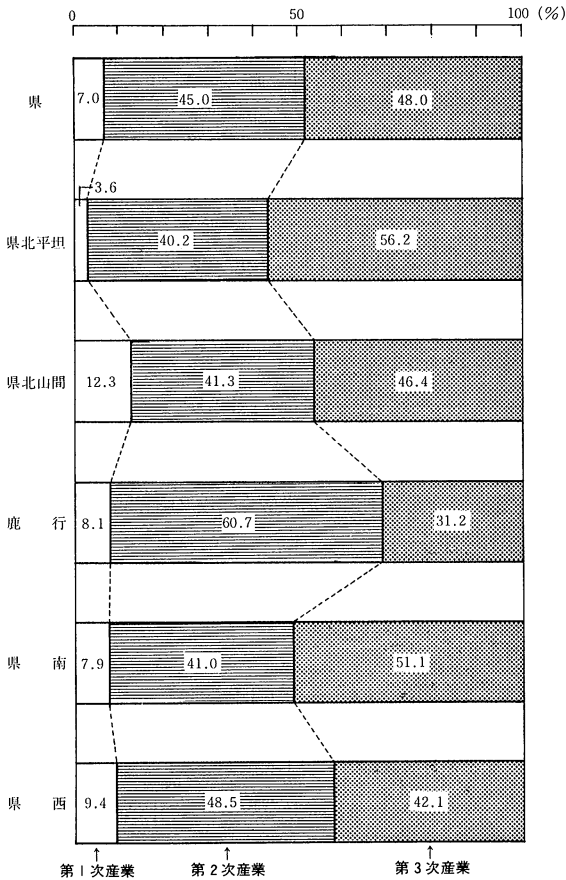
地域	実数		構成比		増加率
	昭和50年度	昭和55年度	昭和50年度	昭和55年度	
県	2,741,026	4,739,449	100.0	100.0	72.9
県北平坦	960,605	1,700,702	35.1	35.9	77.0
県北山間	242,893	392,338	8.9	8.3	61.5
鹿行	349,249	676,326	12.7	14.3	93.7
県南	647,285	1,067,868	23.6	22.5	65.0
県西	540,994	902,215	19.7	19.0	66.8

各地域の産業別総生産をみると、県北平坦地域では、県の行政・商業の中心である水戸市を擁することもあって、第3次産業の構成比が高く、その分、第1次産業の構成比が低くなっている。

県北山間地域は、他の地域に比較して第1次産業の構成比が高く、

地域別県民所得推計結果

図一 地域別県内総生産の項目別構成(昭和55年度)



このことが総生産の規模を小さくする1つの要因となっている。

鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯があり、第2次産業の構成比が高く、特にこの5年間で大きな伸びを示している。これは、50年度が第1次石油危機の影響による生産不振の時期であったため、その反動増が大きい要因となっている。

県南地域は、筑波研究学園都市の建設、美浦トレーニングセンターの進出等の影響により、第3次産業の構成比の増加が目立った。

県西地域は、鹿行地域に次いで第2次産業の構成比が高く、逆に、第3次産業は鹿行地域に次いで低くなっている。

(2) 総生産と労働生産性

総生産そのものは当然、生産に従事する就業者の数と大

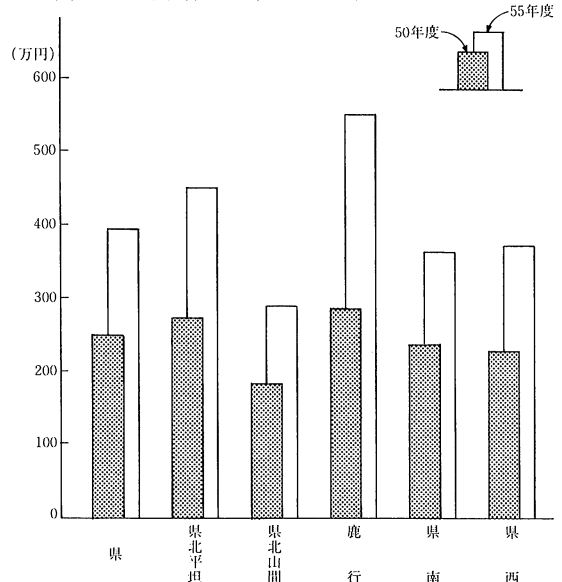
きな関係があるので、総生産を地域別に比較するだけでは必ずしも地域の生産活動を見るのに十分とはいえない。そこで、総生産を就業者数で除した就業者1人当たりの総生産(労働生産性)で、各地域をみみると、鹿行地域の542万5千円が最も高く、次いで県北平坦地域443万1千円、県西地域364万3千円、県南地域353万5千円、県北山間地域292万円の順になっている。

次に、各地域の産業別労働生産性(以下「生産性」という)をみると以下のことが解る。第1に、生産性は高い方から、第2次産業、第3次産業、第1次産業の順になっており、特に第1次産業の生産性はかなり低くなっている。第2に、第1次産業、第3次産業の生産性の地域による差は小さいが、第2次産業ではかなりの差がみられる。このことから、地域間の生産性の差は、第1次産業就業者の構成比の高低、及び、地域の第2次産業の生産性、言い換えれば、その地域にどのような工業が立地しているかの2点に大きく関わっていると考えられる。

この観点から各地域の生産性をみると次のことがいえる。県北平坦地域では、第1次産業就業者の構成比が低いいため、全体の生産性は県平均を上回った。

県北山間地域は、第1次産業就業者の構成比が高いこと

図三 就業者1人当たり地域別県内総生産



調査から

表一 2 就業者1人当り地域別県内総生産

(単位：千円)

地 域	昭 和 50 年 度				昭 和 55 年 度			
	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
県	2,480	1,026	3,625	2,754	3,974	1,286	5,502	4,395
県北平坦	2,717	1,066	3,319	2,937	4,431	1,273	5,090	4,932
県北山間	1,842	952	2,715	2,326	2,920	1,195	3,923	3,790
鹿 行	2,916	1,245	5,149	2,720	5,425	1,491	10,948	4,344
県 南	2,430	997	3,936	2,683	3,535	1,209	5,189	3,920
県 西	2,314	965	3,516	2,711	3,643	1,324	4,888	4,334
備 考	帰属利子を控除していない				帰属利子を控除していない			

地 域	増 加 率			
	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
県	60.2	25.3	51.8	59.6
県北平坦	63.1	19.4	53.4	67.9
県北山間	58.5	25.5	44.5	62.9
鹿 行	86.0	19.8	112.6	59.7
県 南	45.5	21.3	31.8	46.1
県 西	57.4	37.2	39.0	59.9
備 考	帰属利子を控除していない			

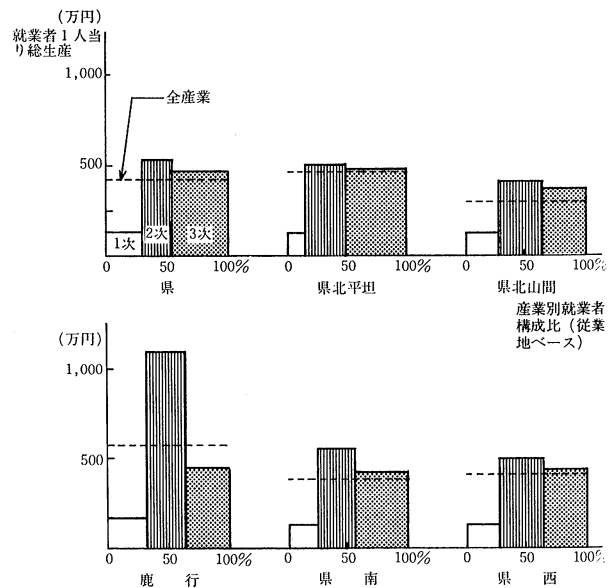
に加え、第2次産業の生産性が低いため、全体の生産性は県平均をかなり下回った。

鹿行地域は、資本装備率の高い石油化学コンビナートが立地しているため、第2次産業の生産性が極めて高く、全体の生産性は5地域の中で最も高い。

県南地域は、第3次産業就業者の構成比が大幅に拡大し、相対的に第2次産業就業者の構成比の伸びが少なかったことと、第2次産業の生産性の伸びが低かったため、この5年間では、全体の生産性の伸びは県平均をかなり下回った。

県西地域は、第1次産業の生産性の伸びは5地域で最高であったが、第2次産業の伸びが低かったため、全体の生産性の伸びは県南地域と同様県平均を下回った。

図一 4 地域別産業別労働生産性（昭和55年度）



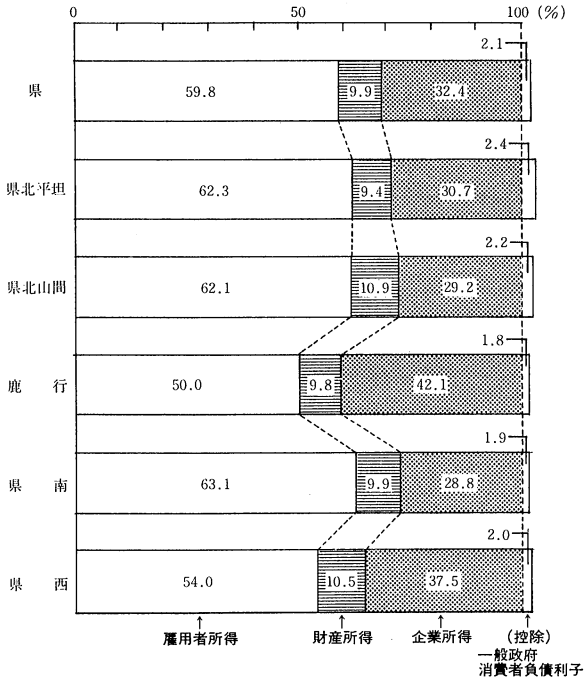
3. 地域別県民所得（分配）

(1) 概 況

昭和55年度の県民所得（分配）は3兆9,583億円で、50年度に比べて66.0%の増加となった。

項目別にみると、雇用者所得は全体の6割に当たる2兆3,668億円で、50年度に比べて68.0%の増加を示した。財

図一五 地域別県民所得(分配)の項目別構成(昭和55年度)



産所得はこの間に116.1%の増加を示し、構成比も7.6%から9.9%へと拡大した。企業所得は全体の伸びをやや下回る57.7%増にとどまった。

次に、地域別にみると、県北平坦地域が最大のウエイトを占め、1兆3,332億円(構成比33.7%)となっており、次いでこの5年間に最大の伸びを示した県南地域が1兆1,049億円(同27.9%)、以下、県西地域(同18.8%)、県北山間地

域(同10.2%)、鹿行地域(同9.4%)の順となっており、順位は50年度と同様であった。

また、項目別構成を地域別にみると、雇用者所得はこの5年間に雇用者の伸びが著しかった県南地域で構成比63.1%と最も高く、次いで県北平坦地域(構成比62.3%)、県北山間地域(同62.1%)となっており、これらの3地域で県平均を上回った。また、財産所得は各地域とも高い伸びをみせており、構成比に大きな相違が認められなかった。次に、企業所得は鹿行地域が構成比42.1%と抜群の高さを示し、次いで県西地域の37.5%となっており、これらの2地域で県平均を上回った。

(2) 所得水準

県民所得(分配)を人口で除した1人当たり県民所得(分配)で各地域の所得水準をみると、県北平坦地域が171万4千円(県平均=100とした格差110.8)と最も高く、鹿行地域が157万1千円(同101.5)とこれに続き、これらの2地域で県平均を上回り、その他の地域は、県南153万8千円(同99.4)、県西143万円(同92.4)、県北山間132万5千円(同85.6)と県平均を下回った。なお、昭和50~55年度の伸びで県平均を上回ったのは、県北平坦地域のみであった。

各地域の所得水準を、就業構造、産業構造、通勤による就業者の流入等に伴う所得の流入に注目してみると、

県北平坦地域では、1次産業就業者の割合が低い等生産性の高い産業構造になっており、域外からの昼間流入就業者が生産所得の一部を持ち去っても、県内で最も所得水準が高くなっている。

県北山間地域では、第1次産業就業者の割合が高いことにみられるように、生産性の低い産業構造になっており、域外への昼間流出就業者が分配所得を流入させても、所得水準は県内で最も低くなっている。

鹿行地域では、第2

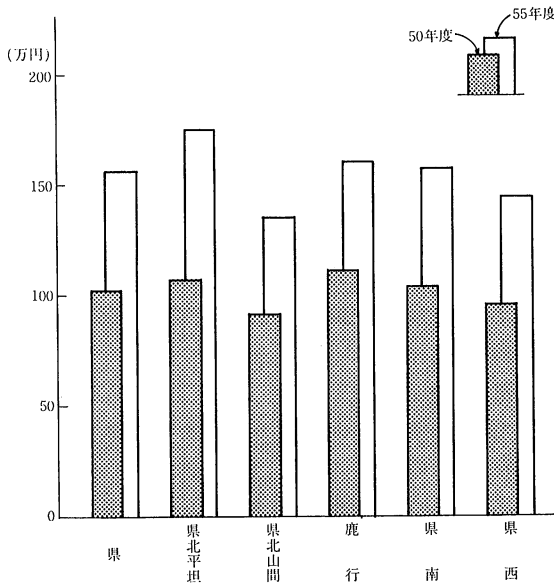
表一三 地域別県民所得(分配)

(単位:百万円, %)

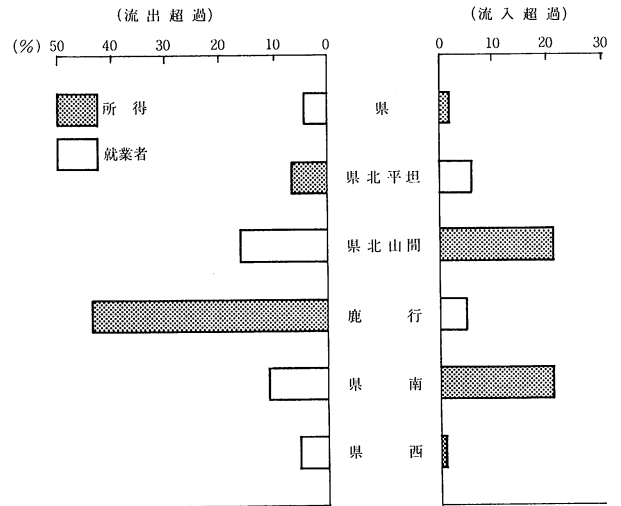
地域	実数		構成比		増加率
	昭和50年度	昭和55年度	昭和50年度	昭和55年度	
県	2,384,188	3,958,317	100.0	100.0	66.0
県北平坦	781,759	1,333,192	32.8	33.7	70.5
県北山間	273,849	404,045	11.5	10.2	47.5
鹿行	250,820	374,214	10.5	9.4	49.2
県南	609,731	1,104,876	25.6	27.9	81.2
県西	468,029	749,990	19.6	18.8	58.5

調査から

図一六 1人当り地域別県民所得（分配）



図一七 所得と就業者の流出入（昭和55年度）



次産業の生産性が抜群に高くなっており、このことが地域の高い生産性に結びついているが、域外へ流出する所得の割合が高く、所得水準は県平均をわずかに上回る程度になっている。

県南地域では、第2次産業就業者の割合が低い等生産性の低い産業構造になっているが、東京への通勤者に代表される域外への昼間流出就業者が生産性の高い地域の所得を

持ち帰るため、県平均とほぼ同じ所得水準となっている。

県西地域では、第2次産業就業者の割合が比較的高くなっているが、生産性があまり高くないため、この地域の生産性を県平均まで高めるに至らず、また、域外からの流入所得の割合が低いため、所得水準は県平均を下回っている。

表一四 1人当り地域別県民所得（分配）

（単位：千円，％）

地域	昭和50年度		昭和55年度		増加率
	実数	格差	実数	格差	
県	1,018	100.0	1,547	100.0	51.7
県北平坦	1,073	105.4	1,714	110.8	59.7
県北山間	910	89.4	1,325	85.6	45.6
鹿行	1,104	108.4	1,571	101.5	42.3
県南	1,021	100.3	1,538	99.4	50.6
県西	959	94.2	1,430	92.4	49.1

表一五 所得と就業者の流出入(昭和55年度)

(単位:人,百万円,%)

地 域	就 業 者				所 得			
	就 業 者 数		域外からの流入 就業者数 [(1)-(2)]	域外からの流入 就業者率 [(3)÷(2) × 100]	地域別県 内純生産	地 域 別 県民所得 (分配)	域外からの流入 所 得 [(6)-(5)]	域外からの流入 所得率 [(7)÷(6) × 100]
	従 業 地 べ ー ス (1)	常 住 地 べ ー ス (2)						
県	1,192,531 (100.0)	1,241,868 (100.0)	△49,337	△4.0	3,881,169 (100.0)	3,958,317 (100.0)	77,148	1.9
県北平坦	383,787 (32.2)	363,976 (29.3)	19,811	5.4	1,417,694 (36.5)	1,333,192 (33.7)	△84,502	△6.3
県北山間	134,347 (11.3)	159,563 (12.8)	△25,216	△15.8	319,734 (8.2)	404,045 (10.2)	84,311	20.9
鹿 行	124,666 (10.4)	119,144 (9.6)	5,522	4.6	537,404 (13.9)	374,214 (9.5)	△163,190	△43.6
県 南	302,101 (25.3)	338,496 (27.3)	△36,395	△10.8	873,188 (22.5)	1,104,876 (27.9)	231,688	21.0
県 西	247,630 (20.8)	260,689 (21.0)	△13,059	△5.0	733,149 (18.9)	741,990 (18.7)	8,841	1.2

注) ()内は構成比

表一六 就業者の産業別構成比(昭和55年度)

(単位:人,%)

地 域	従 業 地 べ ー ス				常 住 地 べ ー ス			
	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	全 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
県	1,192,531 (100.0)	264,972 (22.2)	396,878 (33.3)	530,681 (44.5)	1,241,868 (100.0)	264,923 (21.3)	410,579 (33.1)	566,366 (45.6)
県北平坦	383,787 (100.0)	48,676 (12.7)	137,118 (35.7)	197,993 (51.6)	363,976 (100.0)	48,745 (13.4)	126,037 (34.6)	189,194 (52.0)
県北山間	134,347 (100.0)	41,820 (31.1)	42,808 (31.9)	49,719 (37.0)	159,563 (100.0)	41,662 (26.1)	56,265 (35.3)	61,636 (38.6)
鹿 行	124,666 (100.0)	37,155 (29.8)	38,119 (30.6)	49,392 (39.6)	119,144 (100.0)	37,132 (31.2)	34,580 (29.0)	47,432 (39.8)
県 南	302,101 (100.0)	71,510 (23.7)	87,043 (28.8)	143,548 (47.5)	338,496 (100.0)	71,592 (21.2)	96,625 (28.5)	170,279 (50.3)
県 西	247,630 (100.0)	65,811 (26.6)	91,790 (37.1)	90,029 (36.3)	260,689 (100.0)	65,792 (25.2)	97,072 (37.3)	97,825 (37.5)

注) ()内は構成比

(統計課・企画分析グループ)